書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　　事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

１　事業の成果

本事業年度は、世界各地で紛争と大規模災害が継続・多発し、人道ニーズが一層深刻化した一年であった。こうした状況下、CWS Japan はアジア地域を中心に、緊急人道支援から事前防災・気候変動適応に至る支援を切れ目なく展開した。単発の救援にとどまらず、緊急対応で得た知見を地域の防災力向上へとつなぎ、さらに気候リスクへの中長期的な備えへと発展させる「連続的なレジリエンス強化」を事業設計の基軸に据えた。支援の現地化（ローカリゼーション）を一貫した組織的価値として、現地パートナーとの長年の信頼関係を基盤に、科学的・技術的アプローチとコミュニティ主体の防災を掛け合わせた事業を立案・実施した。アジア 18 カ国の NGO ネットワークである ADRRN をはじめとする国際的ネットワークも駆使し、地域の声を政策形成や資金循環へと接続する取組みも前進させた。現行事業は概ね計画通りに実施し、財源の多様化と新たな事業モデルの開発にも着手するなど、組織基盤の強化に向けた一歩も踏み出した一年となった。

■ 緊急支援事業

＜エキュメニカル防災・災害支援：ACT Japan Forum＞

2025 年度も引き続き CWS Japan が共同事務局を担う ACT Japan Forum では、能登半島地震の復興支援として、隣接県の加盟教会との協働の下、輪島市内の仮設住宅集会所において、カフェイベントを開催し、被災者との交流活動を行った。また、今後の災害に備え、札幌市、根室市、釧路市、名古屋市、静岡市を訪問し、関係者とのネットワーキングと災害発生時の活動内容について協議を行った。

＜ミャンマー人道危機支援＞

本事業では、2021 年 2 月に発生したクーデター以降、武力衝突や治安悪化により国内外で避難を余儀なくされた人々を対象に、生命と尊厳ある生活を守るための緊急人道支援を実施した。

国内避難民に対しては、食糧及び生活必需品の配布、仮設学習スペースの補修、教材・衛生用品の提供、教員研修等を通じて、基本的な生活ニーズと子どもたちの学習継続を支えた。

国外に避難した人々に対しては、安全な居住環境の確保、ケースマネジメント、生活支援、医療・教育・心理社会的支援等の必要なサービスへの接続を行った。また、避難生活の長期化により学習機会や生活の安定が損なわれやすい子ども・若者に対し、教育支援やレジリエンス向上に資する活動を実施した。

これらの取組みにより、避難民の基本的な生活ニーズへの対応、保護環境の改善、子どもたちの学習継続、地域や避難先における支援体制の強化に貢献した。また、現地の状況に応じて支援内容を調整することで、より脆弱性の高い人々に必要な支援を届けることができた。

＜アフガニスタン緊急人道支援＞

アフガニスタンでは、長年にわたる紛争や自然災害（干ばつ、洪水）の影響により、深刻な食料危機に直面している。バーミヤン県は同国の中でも最も貧しい地域の一つであり、その地形的特徴から冬の気候が厳しく、洪水や干ばつなどの災害が発生しやすい地域でもある。当会は、同県の農村地域において、キャッシュ・フォー・ワークによる簡易防災インフラの建設・整備を行い、緊急的な人道ニーズに対応するための収入機会の創出を支援した。あわせて、コミュニティ向けの防災意識啓発研修を実施し、災害に対するレジリエンスの向上を目指した。先行事業に引き続き、2025 年 9 月から実施している事業では、15 村において灌漑用水路・チェックダムの建設が行われ、特に蛇篭防護壁の設置作業では、就労や社会参画の機会が著しく制限されている女性も参加できる形で行われ、収入を得る機会を創出することができた。

＜フィリピンセブ島沖地震対応＞

2025年9月のフィリピン・セブ島北部地震を受け、被害が最も深刻な地域の3,500世帯（約17,500人）に緊急支援パッケージ（ソーラーライト・防水シート等）を配付した。また、61人を対象に心理的応急処置（PFA）を提供するとともに地域ファシリテーターを育成し、46人の地元大工に耐震施工研修を実施した。94%近くの受益世帯が生活の質の大幅な改善を報告しており、地域人材の育成を通じたコミュニティのレジリエンス強化にも貢献した。

＜パキスタン水害＞
2025年9月のモンスーン洪水により甚大な被害を受けたパンジャブ州ムザッファルガル県において、外部支援が届きにくい脆弱世帯571世帯（約3,270人）に防寒具・台所用品を含む生活必需品（NFI）キットを配付した。裨益者の97%が支援内容を「非常に適切」と評価し、負の対処行動（食事の削減・借金など）の改善が全世帯で確認された。また96%が寒さへの対策が改善されたと報告しており、冬期における健康リスクの軽減にも貢献した。

＜スリランカ水害＞
2025年11月下旬、サイクロン・ディトワの影響によるスリランカの記録的洪水・土砂災害は220万人に及ぶ甚大な被害をもたらした。被害の大きかったキャンディ県およびコロンボ県において、特に脆弱な立場に置かれた被災者780世帯（約3,900人）に対し、食料および生活必需品を配付するとともに、900人を対象に非感染症（NCD）スクリーニングおよび心理的応急処置（PFA）を実施し、多くの被災者の喫緊の人道ニーズを満たし、復興へ向けた素地を構築した。

■ 開発支援事業
＜パキスタン、シンド州防災力向上事業＞
2022年の洪水被害が最も深刻であった地域の一つであるシンド州ウマルコート県では、前年度事業において灌漑用水路や溜池の新設・改良に加え、ハザードマップ作成研修を実施し、地域の水害対応基盤の強化を図った。本年度事業では、この先行事業の成果を踏まえ、同地域における防災対策および災害対応能力のさらなる強化に取り組んだ。具体的には、前年度事業と同じ6村を対象に、先行事業で作成したハザードマップに基づき、災害時に特に脆弱性の高い住民や家畜、農作物を避難させるための住民用避難シェルター、家畜用シェルターおよび農作物保管庫を建設した。また、災害発生時に住民が迅速かつ適切な避難行動をとれるよう、住民と共に避難計画を策定し、避難訓練を実施するとともに、ハザードマップの活用方法や避難訓練を含む基礎的な防災研修、および災害時における家畜管理に関する研修を行った。加えて、新たに3村を対象として、前年度事業でハザードマップの作成手法を習得した地域行政官や専門家が主導する形でハザードマップを作成し、防災計画に関する研修も実施した。これまでの取り組みの成果を各村に普及させるためのワークショップ、および行政機関や研究機関に広く共有するイベントの開催についても、現在準備を進めている。

＜アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業＞
本事業では、前期までに実施してきた災害リスク評価、ハザード及び防災マッピング、防災人材育成、ハード防災インフラに関する技術移転、高等教育機関との連携を継続しつつ、今期はその対象範囲を広げ、より実践的な防災力強化につなげることに重点を置いた。カブール県、ナンガハール県、ラグマン県で進めてきたリスク評価やマッピングを、クナール県を含む4県へと拡大した。QGIS、リスク評価、ハザード及び防災マップ作成に関する研修を通じて、行政関係者、大学関係者、地域人材が、地域の災害リスクを把握し、防災計画や具体的な対策に反映するための知識と技術を高めた。また、前期からの成果を踏まえ、他NGOや関係機関への技術共有、落石対策や石積護岸工などのハード対策、高等教育機関との連携を継続・発展させた。これにより、防災・減災の視点が個別の地域や組織にとどまらず、より広く共有されるとともに、災害発生後の対応だけでなく、被害を未然に防ぐための事前防災の考え方が現地関係者に広がった。本邦研修等を通じて得られた日本の防災・減災に関する知見は、参加者によるアクションプランとして整理され、帰国後に開催された現地の会議やセミナーにおいて関係者に共有された。これらの成果は、今後の防災活動や関係機関による取組みに活かされることが期待される。これらの取組みにより、前期までに形成された防災人材、技術、関係機関との連携を、今期は対象地域の拡大、ハード対策の実践、教育機関や他NGOへの知見共有へと発展させ、地域社会、行政、教育機関、NGO等が災害リスクを理解し、予防的に備えるための能力強化を進めた。

＜ATIH（ADRRN Tokyo Innovation Hub）＞
CWS Japanは、アジア18カ国のNGOネットワークであるADRRNの中核機関として、東京を拠点にローカルNGO主導の人道・防災イノベーションを生み出すATIHを運営した。Community-Led Innovation Partnership（CLIP）事業では、フィリピン・インドネシアの現地イノベーターに対し、案件の伴走支援に加え、資金提供とコンプライアンス体制の構築を一体的に行い、対象国における「地域主導のイノベーション・エコシステム」の基盤整備に寄与した。さらにグローバルCLIP会議（インドネシア開催）に参画し、ネットワークを活かした事業拡大戦略の立案に着手した。

＜多文化防災×地域日本語学習支援事業＞
文部科学省から「多国籍地域の防災・減災を目指す地域日本語教室事業」として、事業を受託し、延べ５２名の学習者を多国籍タウン大久保地区の３つの支援拠点にて指導した。単なる言語教育に留まらず、大規模災害時に孤立しやすい難民申請者や移住労働者を対象に「地域防災×多文化共生」を掲げた実践プログラムを展開。個別対面学習支援のほか、被災地支援の教訓を踏まえた普及啓発活動等を行い、言語修得と同時に有事の「自助・共助力」を向上させる日本語教育モデルを確立した。また、コミュニティカフェを拠点に日本語学習支援、防災教室、生活相談、地域活動を一体的に実施。地域日本語教育をエントリーポイントにして、地域の外国人コミュニティとの信頼関係を構築し、地域防災人財育成に向けての土台を築いた。

＜地域の多様性型居場所づくりを目指したコミュニティカフェ事業＞
本事業では、多様性に富み、多様なニーズを抱える新宿区を対象地域に定め、中でも多国籍タウンとして知られる大久保地区の中心に位置する日本福音ルーテル東京教会を拠点にした地域のサードプレイスとなる居場所づくりを目指した。本取組は、新型コロナが収束した2023年より、パンデミックによって明らかになった脆弱層の存在を知り、平時から見えにくい人たちに繋がることを目的として「多文化共生」を謳って開始した。その後、同地域の多様なニーズを発掘し、多世代共生も目標に掲げ、その後は更に視野が広がり、「多様性」と「ソーシャルインクルージョン」を目指す居場所（コミュニティカフェ）づくりを行いながら、多種多様なイベントを月２回主催した。

＜インドネシア防災力向上事業＞
本事業では、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県において、災害に強いコミュニティづくりを目指し、（1）効果的な気候変動関連リスク対策のための災害リスクガバナンスの強化、（2）関係者間の協力による災害レジリエンス向上に向けた災害リスク管理、（3）災害リスク軽減の改善、（4）効果的な災害対応のための能力強化、に沿って支援を行っている。専門家（国土防災技術株式会社）による技術支援のもと、各村における洪水リスクの高いホットスポットを特定し、ハザードマップを作成することで、災害リスクをより高い精度で把握できるようにした。あわせて、降雨量分析や測量技術支援等のキャパシティ・ビルディングも実施した。各村では、児童や女性グループを対象とした防災ワークショップを実施したほか、地域住民が主体となって防災活動に取り組むグループも結成され、日頃から防災活動が行われている。さらに、小地区・県行政との連携強化を目的に、各村における防災・減災の取り組みおよびその予算確保に向けて、開発計画事前会議（Pra-Musrenbang）を実施し、行政に対して防災・減災活動の重要性を共有した。また、早期警報システムの構築に向けた計画も策定し、各村で避難訓練の実施や各ステークホルダーの役割確認を行った。

＜Strengthening Inclusive Disaster Risk and Governance for Climate Resilience in Asia (SIDDRA)＞
アジア太平洋地域における気候変動と災害リスクに対する包括的な取り組みで、IRCが主導し、アジア災害削減・対応ネットワーク（ADRRN）とDuryog Nivaran（DN）と連携して実施した。CWS JapanはADRRNテーマ別ハブと戦略的な取り組みを推進するとともに、地域主導の気候変動対策も強化した。地域ネットワークの強化を通じて地域の声を政策に反映させ、女性や脆弱なグループの権力格差を軽減し、コミュニティ主導の適応行動を促進することで、気候変動適応策の実施やエビデンス強化を通じて、アジア地域の気候・防災アドボカシーにも寄与した。

＜Women-led Innovative anticipatory action and climate actions for resilience-building in Indonesia and the Philippines＞
災害・気候変動に対するコミュニティのレジリエンス強化を目的として、インドネシアとフィリピンにおける女性主導の革新的な予測行動（Anticipatory Action）と気候変動対策を推進した。災害・気候リスク軽減において重要な役割を果たしながらも、その声や能力が十分に活用されていない女性とその組織の力を強化し、包括的な早期警報システム、地域化された気候予測、革新的な予測行動における女性のリーダーシップを促進することで、コミュニティ主導の災害対応と気候適応能力の向上を図った。

＜アニメと人道支援（Humanitarian Anime）＞
日本のアニメ産業と CWS Japan が協力し、特に、インドネシアで第三国定住を待つ難民などに対して基本的なアニメ制作技術を教え、オンラインでの継続指導を通じて彼らが世界中どこからでも収入を得られる機会を創出する事に注力した。

■ NPO 等の能力強化支援事業
＜NGO2030＞
CWS Japan は、国際協力 NGO の組織・個人で構成される JANIC のワーキンググループ「NGO2030」に参画し、日本の NGO セクターの成長戦略と社会的価値の向上を牽引した。その一環として、ファンドレイジング、平和構築、若者の参画、人権といったセクター共通の課題についてウェビナーを企画・実施し、自団体の知見を業界全体の組織基盤強化に還元した。

＜人道支援基準作成・普及＞
東日本大震災における原子力発電所での複合災害の教訓を世界に伝えるべく、原発事故における人道支援のガイドや事例集の作成し、これを国際会議の場でも発表した。人道支援の国際基準であるスフィアおよび関連した国際基準の普及や啓発を図る研修や講演に講師を派遣した。

＜NPO 等の能力強化支援事業＞
支援の現地化や援助者による性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護（PSEAH）など支援の質の向上に必須となるテーマに沿ったワーキンググループの運営や、同テーマの研修やセミナー等に登壇した。災害対応を行う日本の行政および関連機関、企業ボランティア、他の NGO 職員向けにも同様の講演や研修を実施した。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用 483,870 千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
緊急支援	エキュメニカル防災・災害支援	2025 年 7 月～2026 年 6 月	日本	2	全国（国内）	300 人	224,734
	ミャンマー人道危機支援	2025 年 7 月～2026 年 6 月	ミャンマー	3	ミャンマー及び周辺地域	13,672 人	
	アフガニスタン緊急人道支援	2025 年 7 月～2026 年 6 月	アフガニスタン	3	バーミヤン県	16,555 人	
	フィリピンセブ島沖地震対応	2025 年 10 月～2026 年 1	フィリピン	1	セブ島サンレミジオ町	17,701 人	

		月					
	パキスタン水害支援	2025年12月～2026年2月	パキスタン	1	パンジャブ州ムザファルガル県	3,270人	
	スリランカ水害支援	2026年1月～2026年4月	スリランカ	1	コロンボ県およびキャンディ県	5,700人	
開発支援	パキスタン、シンド州防災力向上事業	2025年7月～2026年6月	パキスタン	4	シンド州ウマルコート県	4,826人	258,352
	アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業	2025年7月～2026年6月	アフガニスタン	4	カブール県、ナンガハール県 ラグマン県、クナール県	23,000人	
	ATIH （ADRRN Tokyo Innovation Hub）	2025年7月～2026年3月	フィリピン、インドネシア、インド	4	イノベーション事業の受益コミュニティ対象者	24,000人	
	多文化防災×地域日本語学習支援事業	2025年7月～2026年6月	日本	6	東京都新宿区とその周辺	52人	
	多様性コミュニティカフェ事業	2025年7月～2026年6月	日本	10	東京都新宿区とその周辺	700人	
	インドネシア防災力向上事業	2025年7月～2026年6月	インドネシア	4	東ヌサ・トゥンガラ州	14,000人	
	Strengthening Inclusive Disaster Risk and Governance for Climate Resilience in Asia （SIDDRA）	2025年7月～2026年6月	アジア	3	コミュニティ住民やアジアの支援関係者	1,200人	
	Women-led Innovative anticipatory action and climate actions for resilience-building in Indonesia and the Philippines	2025年7月～2026年6月	フィリピン、インドネシア	3	コミュニティ住民	1,000人	

	アニメと人道支援	2025年7月～2026年6月	インドネシア	3	第三国定住を待っている難民等	10人	
NPOの能力強化支援	NGO2030	2025年7月～2026年6月	日本	4	日本の国際協力NGO	300人	784
	人道支援基準作成・普及	2025年7月～2026年6月	日本	2	日本の人道支援アクター全般	500人	
	NPO等の能力強化支援事業	2025年7月～2026年6月	日本	1	日本の国際協力NGO	500人	

（２）その他の事業

なし

以上

令和7年度 活動計算書

令和7年7月1日～令和8年6月30日

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金			
一般	15,560,734		
Technical Unit (PDI Hub)	7,339,800		
アフガニスタン東部地震	3,706,250		
Value capture	3,174,000		
コミュニティカフェ運営	413,406		
ミャンマー大地震	9,000		
フィリピンセブ島沖地震	2,700	30,205,890	
受取助成金等			
受取民間助成金	110,018,932		
受取政府助成金	326,768,378	436,787,310	
事業収益			
政府受託事業収益	28,939,940	28,939,940	
その他収益			
受取利息	40,251		
雑収益	3,797,381	3,837,632	
経常収益合計			499,770,772
(2)経常費用			
事業費			
【人件費】			
給料手当	44,628,850		
通勤手当	591,900		
法定福利費	7,628,049		
【人件費計】	52,848,799		
【その他経費】			
謝金	3,815,450		
現地事業実施経費	295,089,883		
会議費	157,658		
旅費交通費	16,971,229		
負担金	100,000		
通信運搬費	279,923		
消耗品費	8,452		
事務用品費	444,252		
新聞図書費	7,040		
教育研修費	46,200		
印刷製本費	77,072		
支払地代家賃	1,347,773		
賃借料	409,930		
保険料	3,300		
海外旅行傷害保険料	96,167		
支払会費	330,738		
委託費	105,058,166		
支払手数料	651,769		
外部監査報酬	5,752,573		
為替差損	374,503		
【その他経費計】	431,022,078		
事業費計		483,870,877	

令和7年度 活動計算書

令和7年7月1日～令和8年6月30日

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
管理費			
【人件費】			
給料手当	4,743,038		
通勤手当	113,400		
法定福利費	176,430		
福利厚生費	25,560		
【人件費計】	5,058,428		
【その他経費】			
会議費	57,156		
旅費交通費	111,906		
通信運搬費	448,969		
事務用品費	605,950		
教育研修費	8,800		
印刷製本費	26,333		
支払地代家賃	14,287		
保険料	184,600		
支払会費	179,500		
委託費	4,653,055		
支払手数料	931,559		
外部監査報酬	880,000		
租税公課	2,010		
【その他経費計】	8,104,125		
管理費計		13,162,553	
経常費用計			497,033,430
当期経常増減額			2,737,342
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益合計			0
(2)経常外費用			
過年度損益修正損		205,988	
経常外費用合計			205,988
税引前当期正味財産増減額			2,531,354
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			2,531,354
前期繰越正味財産額			21,589,683
次期繰越正味財産額			24,121,037

令和7年度 貸借対照表

令和8年6月30日現在

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科　目	金　額		
資産の部			
流動資産			
普通預金	71,243,951		
未収金	8,058,815		
前払費用	635,483		
仮払金	267,816,150		
立替金	9,090		
流動資産合計		347,763,489	
固定資産			
敷金	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			348,019,854
負債の部			
流動負債			
未払金	7,344,328		
前受金	314,187,116		
預り金	2,367,373		
流動負債合計		323,898,817	
負債合計			323,898,817
正味財産の部			
正味財産		24,121,037	
正味財産合計			24,121,037
負債及び正味財産合計			348,019,854

書式第16号(法第28条関係)

令和7年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取寄付金	7,517,950	10,927,206	900,000	**19,345,156**	10,860,734	**30,205,890**
2 受取助成金等	217,631,283	219,156,027	0	**436,787,310**	0	**436,787,310**
3 事業収益	0	28,939,940	0	**28,939,940**	0	**28,939,940**
4 その他収益	403,617	3,396,717	0	**3,800,334**	37,298	**3,837,632**
経常収益計	225,552,850	262,419,890	900,000	**488,872,740**	10,898,032	**499,770,772**
II 経常費用						
(1)人件費						
給料手当	19,466,689	24,504,663	657,498	**44,628,850**	4,743,038	**49,371,888**
通勤手当	555,200	36,700	0	**591,900**	113,400	**705,300**
法定福利費	6,649,900	953,692	24,457	**7,628,049**	176,430	**7,804,479**
福利厚生費	0	0	0	**0**	25,560	**25,560**
人件費計	26,671,789	25,495,055	681,955	**52,848,799**	5,058,428	**57,907,227**
(2)その他経費						
謝金	1,604,187	2,211,263	0	**3,815,450**	0	**3,815,450**
現地事業実施経費	181,635,287	113,454,596	0	**295,089,883**	0	**295,089,883**
会議費	2,194	155,464	0	**157,658**	57,156	**214,814**
旅費交通費	3,360,843	13,610,177	209	**16,971,229**	111,906	**17,083,135**
負担金	100,000	0	0	**100,000**	0	**100,000**
通信運搬費	147,386	132,537	0	**279,923**	448,969	**728,892**
消耗品費	5,449	3,003	0	**8,452**	0	**8,452**
事務用品費	231,279	212,973	0	**444,252**	605,950	**1,050,202**
新聞図書費	7,040	0	0	**7,040**	0	**7,040**
教育研修費	33,000	13,200	0	**46,200**	8,800	**55,000**
印刷製本費	50	77,022	0	**77,072**	26,333	**103,405**
支払地代家賃	1,271,992	73,801	1,980	**1,347,773**	14,287	**1,362,060**
賃借料	0	409,930	0	**409,930**	0	**409,930**
保険料	3,300	0	0	**3,300**	184,600	**187,900**
海外旅行傷害保険料	57,330	38,837	0	**96,167**	0	**96,167**
支払会費	80,738	150,000	100,000	**330,738**	179,500	**510,238**
委託費	5,204,738	99,853,428	0	**105,058,166**	4,653,055	**109,711,221**
支払手数料	216,842	434,927	0	**651,769**	931,559	**1,583,328**
外部監査報酬	3,847,402	1,905,171	0	**5,752,573**	880,000	**6,632,573**
租税公課	0	0	0	**0**	2,010	**2,010**
為替差損	253,682	120,821	0	**374,503**	0	**374,503**
その他経費計	198,062,739	232,857,150	102,189	**431,022,078**	8,104,125	**439,126,203**
経常費用計	224,734,528	258,352,205	784,144	**483,870,877**	13,162,553	**497,033,430**
当期経常増減額	818,322	4,067,685	115,856	**5,001,863**	△ 2,264,521	**2,737,342**

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は24,121,037円ですが、そのうち2,943,453円はR&D防災メソッド事業、Technical Unit (PDI Hub)事業、コミュニティカフェ活動、外国人支援、Value capture事業に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は21,177,584円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	1,991,884	14,645,156	13,693,587	2,943,453	
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン農業生産性と強靭性強化事業	0	52,840,968	52,840,968	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した54,941,116円のうち、次期に返還予定の2,100,148円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン帰還民（25年） 事業	0	49,998,674	49,998,674	0	当期に交付を受けた50,000,000円のうち、次期に返還予定の1,326円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第3フェーズ（1年次）事業	0	42,279,630	42,279,630	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した46,131,426円のうち、当期に返還した3,851,796円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機（タイ）3 事業	0	32,318,259	32,318,259	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した32,318,259円を、当期に収益計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機（ミャンマー）2 事業	0	31,934,033	31,934,033	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した31,934,033円を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタンIDP・帰還民支援4 事業	0	27,728,165	27,728,165	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した27,744,416円のうち、次期に返還予定の16,251円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・フィリピンセブ島沖地震 事業	0	19,983,113	19,983,113	0	当期に交付を受けた20,000,000円のうち、次期に返還予定の16,887円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・パキスタン 水害2025 事業	0	18,046,585	18,046,585	0	当期に交付を受けた20,000,000円のうち、次期に返還予定の1,953,415円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機（タイ）4 事業	0	12,901,167	12,901,167	0	当期に交付を受けた12,933,330円のうち、次期に返還予定の32,163円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機（タイ）2 事業	0	11,197,300	11,197,300	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した11,198,025円のうち、次期に返還予定の725円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第3フェーズ（2年次）事業	0	8,623,967	8,623,967	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した73,172,038円のうち、前受金として計上する64,548,071円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタンIDP・帰還民支援5 事業	0	7,033,698	7,033,698	0	当期に交付を受けた45,275,633円のうち、38,241,935円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン農村地帯の災害対応力強化事業	0	6,604,137	6,604,137	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した75,000,293円のうち、前受金として計上する68,396,156円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機（ミャンマー）3 事業	0	2,042,393	2,042,393	0	当期に交付を受けた25,356,396円のうち、23,314,003円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機（タイ）5 事業	0	1,630,748	1,630,748	0	当期に交付を受けた20,587,872円のうち、18,957,124円は前受金として貸借対照表に計上しています。

外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第3フェーズ(3年次)事業	0	1,337,610	1,337,610	0	当期に交付を受けた75,838,005円のうち、74,500,395円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・スリランカ水害 事業	0	2,817,148	2,817,148	0	当期に交付を受けた22,102,103円(内訳:政府資金2,102,103円、民間資金20,000,000円)のうち、19,284,955円(内訳:政府資金1,834,172円、民間資金17,450,783円)は前受金として貸借対照表に計上しています。
ELRHA・CLIP事業	0	79,119,113	79,119,113	0	当期に交付を受けた82,179,639円のうち、返還した3,060,526円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
SIDDRA事業	0	23,976,492	23,976,492	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した516,561円、当期に交付を受けた22,384,407円と、次期に交付を受ける1,075,524円を当期に収益計上しています。
ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH) GNDR事業	0	2,685,492	2,685,492	0	当期に交付を受けた2,685,492円を当期に収益計上しています。
Wesley Social Justice事業	0	960,003	960,003	0	当期に交付を受けた960,003円を当期に収益計上しています。
赤い羽根・多国籍コミュニティにおける多文化共生防災事業	0	660,000	660,000	0	当期に交付を受けた660,000円を当期に収益計上しています。
NCCエキュメニカル基金カフェ事業	0	68,615	68,615	0	当期に交付を受けた500,000円のうち、431,385円は前受金として貸借対照表に計上しています。
合計	1,991,884	451,432,466	450,480,897	2,943,453	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	256,365	-	-	256,365	-	256,365
合計	256,365	-	-	256,365	-	256,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。

令和7年度 財産目録

令和8年6月30日現在

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科　目	金　額		
資産の部			
流動資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	1,088,547		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	2,570,829		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	4,575,147		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	6,677,996		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	5,393,988		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	17,254,623		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	8,027,298		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	2,247,130		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	1,134,052		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	10,257,309		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	2,265,109		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	575		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	2,735,875		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	4,024,076		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	2,579,531		
三菱UFJ銀行 神田支店 [redacted]	307,031		
ゆうちょ銀行 早稲田通支店 [redacted]	104,835		
普通預金計	71,243,951		
未収金			
SIDDRA事業 助成金	1,075,524		
草の根インドネシア事業 委託費	6,824,791		
講師謝金	158,500		
未収金計	8,058,815		
前払費用			
事務所家賃	126,005		
労働保険料	47,825		
ホームページ / メール / WEBサービス費用 / 電話	168,153		
社会保険・労働保険事務委託 会費・手数料	134,500		
JPF NGOユニット会費	75,000		
移住連会費	9,000		
JANIC会費	75,000		
前払費用計	635,483		
仮払金			
アフガニスタン防災Phase3 2年次事業 現地送金額	55,253,780		
アフガニスタン防災Phase3 3年次事業 現地送金額	57,428,060		
パキスタン防災(2025年)事業 現地送金額	65,388,394		
アフガニスタンIDP・帰還民5事業 現地送金額	30,214,637		
スリランカ水害事業 現地送金額	17,024,567		
ミャンマー人道危機(タイ)5事業 現地送金額	16,650,625		
ミャンマー人道危機(ミャンマー)3事業 現地送金額	20,998,681		
草の根インドネシア事業 現地送金額	4,857,406		
仮払金計	267,816,150		
立替金			
事業旅費交通費	9,090		
仮払金計	9,090		
流動資産合計		347,763,489	
固定資産			
敷金 日本キリスト教会館	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			348,019,854

令和7年度 財産目録

令和8年6月30日現在

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科　目	金　額		
負債の部			
流動負債			
未払金			
社会保険料	640,746		
給与・謝金	33,408		
スタッフ立替経費	187,106		
SIDDRA事業費	1,951,684		
アフガニスタンIDP・帰還民3事業　返還助成金	2,868		
アフガニスタンIDP・帰還民4事業　返還助成金	16,251		
アフガニスタン帰還民(25年)事業　返還助成金	1,326		
パキスタン水害2025事業　返還助成金/現地追加送金	2,579,365		
フィリピンセブ島沖地震事業　返還助成金	16,887		
ミャンマー人道危機(タイ)2事業　返還助成金	725		
ミャンマー人道危機(タイ)4事業　返還助成金/監査報酬	307,163		
文科省日本語(25年)事業　返還委託費	196,030		
保険料	13,000		
広報・ファンドレイジング費	297,000		
事業委託費	139,750		
草の根インドネシア事業費	205,620		
Technical Unit (PDI Hub)事業費	263,000		
アフガニスタン防災Phase3 2年次事業費	250,500		
アフガニスタン防災Phase3 3年次事業費	80,000		
NCCエキュメニカル協働基金事業費	45,000		
赤い羽根多文化共生事業	2,024		
通信 / サーバー / WEBサービス費	64,875		
NCC負担金	25,000		
JaNISS団体協力金	25,000		
未払金計	7,344,328		
前受金			
CLIP　助成金	6,513,092		
NCCエキュメニカル基金カフェ事業　助成金	431,385		
アフガニスタン防災Phase3 2年次事業　助成金	64,548,071		
アフガニスタン防災Phase3 3年次事業　助成金	74,500,395		
パキスタン防災(2025年)事業　助成金	68,396,156		
アフガニスタンIDP・帰還民5事業　助成金	38,241,935		
スリランカ水害事業　助成金	19,284,955		
ミャンマー人道危機(タイ)5事業　助成金	18,957,124		
ミャンマー人道危機(ミャンマー)3事業　助成金	23,314,003		
前受金計	314,187,116		
預り金			
源泉所得税	1,525,892		
社会保険料	626,058		
雇用保険料	19,923		
住民税	195,500		
預り金計	2,367,373		
流動負債合計		323,898,817	
負債合計			323,898,817
正味財産			24,121,037

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　CWS　Japan

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ｺｶｲ　ﾋｶﾘ 小海　光		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ｺﾐﾉ　ﾀｹｼ 小美野　剛		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事) 監事	ﾘｭｳ　ｼﾝﾉｽｹ 龍　信之助		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事) 監事	ﾀｼﾞﾏ　ﾏｺﾄ 田島　誠		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事) 監事	ﾘｰﾊﾞｰｸﾞ　ｷｬｻﾘﾝ リーバーグ キャサリン		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	ﾌｼﾞﾓﾘ　ﾖｼﾐﾂ 藤守　義光		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事 (監事)	ﾓﾄｶﾜ　ｼﾛｳ 元川　士郎		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・(監事)	ｺﾏﾂﾀﾞ　ｻﾀﾞﾄｼ 小松田　貞利		令和７年７月１日 ～ 令和８年６月３０日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事				年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事				年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

	氏　　名	[redacted]
1	小美野 剛	
2	パピンダ・カエウノイ (Paphinda Kaewnoi)	
3	大橋 正明	
4	ショウ ラジブ	
5	龍 信之助	
6	田島 誠	
7	小海 光	
8	キャサリン・リーバーグ (Katherine Rehberg)	
9	ダグラス・スミス (Douglas Smith)	
10	藤守 義光	
11	クリストファー・ イーズ (Christopher Eades)	
12		